

少子化対策はまったなし！ 人口減少の歯止めを貢献し、 地域の発展を願う

俵史子

医療法人社団 俵IVFクリニック 理事長



近年、日本は少子高齢化と同時に晩産化が進んでおり、人口減少は世界的に見ても深刻な状況におかれています。平成27年静岡市による「静岡市の人口の現状」によると、静岡市は少子化の進行が政令指定都市の中で最も高い。この地域における少子化対策は待ったなしの状況です。

当院は平成19年に設立し、昨年末までに約5000人の不妊患者が卒業しています（当院では分娩施設への転院をもって「卒業」という）。近年では年間650人を超えており、静岡市の年間出生数ベースの1割程度のカップルの妊娠成立に関わることであったといえます。

生殖医療（不妊治療）の分野は医学の進歩が著しい。当院は常に新しい

知見・技術を取り入れ、治療方法の見直しをくり返し行うことで妊娠率の向上に努めてきました。不妊患者は治療に伴う費用や心理的負担、仕事との両立など、我々だけではカバーしきれない問題が多く存在していることは否めません。現在では、県や市による不妊治療費助成制度ができ、また当院の調査によると治療のための患者さんの離職率が中部地区では全国調査に比べ低い傾向にあることから、不妊治療と仕事の両立が難しい事への理解ある企業が増えていくと推測されます。徐々に不妊治療を受けるカップルの環境は整いつつあると思われませんが、現状に満足するのではなく、地域一丸となり子どもを希望するカップルのサポートを推し進めていきたいというのが目標です。

当院の思いが、令和の時代において静岡市の人口減少に歯止めをかけ、さらには地域の発展の一助になることを望んでいます。

平成から令和へ

玉木潤一郎

(株)Sweets Investment 代表取締役



年、月、週など私たちには様々な節目があり、改元は我が国独自の大きな節目だといえます。とはいえ大きな時の流れの中ではそれらの節目が私たちに影響を与える訳ではなく、私たち自身が生活を見直していくための区切りとして活かしていくべきなのだと感じています。

そんな中で弊社は、この4月から順次施行されてきた「働き方改革」と、今後我が国の高齢化に伴ない重要度を増してくるであろう「空き家問題」への取り組みを強化していきます。

「働き方改革」は、おそらく大企業主導で実現していくと思われがちですが、実は創業間もない零細企業の方が現場での運用はスムーズだと思われ

これまでのように、大企業が実現したものを中小零細が追従できないようでは、せっかくの政策も絵に描いた餅です。

弊社が創業当時から取り組んでいる働き方への取り組みは、そのまま他社への応用が可能なものであると考えています。

また「空き家問題」に関しては、官民いずれかの取り組みで問題が解消することはありません。首都圏から地方に移住する方への助成など行政ができる取り組みと、古民家のリノベーションなど民間ができる事業とを複合した「移住ツアー」の開催など、その連携は今後いっそう重要になってきます。

弊社は令和の時代においても、それらの課題に対して地方のリードオフマンになれるよう、今後も取り組んでまいります。